

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月4日

上場会社名 株式会社 バルス

上場取引所 東

コード番号 2738 URL <http://www.bals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長

(氏名) 佐野 一幸

TEL 03-6419-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年12月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	24,781	—	1,357	—	1,367	—	478	—
21年1月期第3四半期	26,053	22.1	2,084	143.4	1,992	161.5	981	12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	3,055.28	—
21年1月期第3四半期	5,999.57	5,924.08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
22年1月期第3四半期	15,644		7,758		49.0		49,324.12	
21年1月期	17,036		8,312		48.4		50,404.33	

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 7,670百万円 21年1月期 8,251百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	900.00	—	900.00	1,800.00
22年1月期	—	1,000.00	—		
22年1月期(予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,380	△6.5	2,340	△28.4	2,340	△24.7	1,000	△39.5	6,397.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期第3四半期 | 164,003株 | 21年1月期 | 174,039株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期第3四半期 | 8,500株 | 21年1月期 | 10,336株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第3四半期 | 156,573株 | 21年1月期第3四半期 | 163,626株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。
 - 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用環境の悪化により厳しい状況が続いております。個人消費につきましては、経済対策の効果もあり、持ち直しの動きがみられますが、低水準にとどまっております。

当社グループの属する小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識から低価格志向が強まり、消費に対する目が一層厳しくなっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を、将来の収益性向上による成長を達成するための「量的な成長から質的な成長へと変革する年」と位置づけ、更なるブランド価値と商品付加価値の向上に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億81百万円（前年同期比95.1%）、営業利益13億57百万円（同65.1%）、経常利益13億67百万円（同68.6%）四半期純利益は4億78百万円（同48.7%）となりました。

○インテリア・雑貨小売販売事業

当第3四半期連結累計期間においては、お客様との関係性強化を企図し、ライフスタイルの各分野に精通する講師を招いた「Francfranc School」の開校やモバイル活用などにより、店頭と連動した立体的なコミュニケーション活動を実施してまいりました。また、商品付加価値の向上のため商品開発基準の見直しや仕入原価の改善に努めてまいりました。

新規の出店は収益性を重視した上で厳選した結果、国内に3店舗出店し、当第3四半期連結累計期間末現在の店舗数は144店舗（うち海外4店舗）となりました。「Francfranc」については、4月に「横浜ジョイナス店」（横浜市西区）、10月に「たまプラーザ店」（横浜市青葉区）を出店いたしました。「J-PERIOD」については、3月に「表参道ヒルズ店」（東京都渋谷区）を出店いたしました。これらに加え、4月に「About a girl by Francfranc」の「マルイシティ新宿店」の「新宿マルイ本館店」（東京都新宿区）への移店を行いました。

退店については、8月に「J-PERIOD」の「台場店」と「HERVE GAMBS」の「松屋銀座店」の2店舗となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」97店舗（うち海外3店舗）、「Francfranc BAZAR」19店舗、「BALS TOKYO」4店舗（うち海外1店舗）、「About a girl by Francfranc」15店舗、「J-PERIOD」4店舗、「HERVE GAMBS」2店舗、株式会社リアル・フリースが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」3店舗となっております。

以上により、売上高は239億98百万円（前年同期比94.0%）、営業利益は12億11百万円（同54.1%）となりました。

○家電企画卸売販売事業

当第3四半期連結累計期間においては、携帯電話機（NTT docomo N-04A）、ポケットビデオカメラ「SAL（サル）」など商品ラインナップの更なる拡充を図りました。また、利益体質への改善を図るべく社内体制を再構築してまいりました。この結果売上高は7億83百万円（前年同期比147.0%）、営業利益は1億51百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

○その他事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は計上がなく営業損失6百万円（前年同期比10.5%）となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比および前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して13億91百万円減の156億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10億12百万円減の96億57百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億89百万円、商品及び製品が6億64百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億78百万円減の59億87百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が1億94百万円増加した一方、有形固定資産の建物及び構築物が6億7百万円減少したことが主な要因であります。

② 負債の部

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して8億37百万円減の78億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億31百万円減の62億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億51百万円増加した一方、その他が5億21百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億5百万円減の16億36百万円となりました。これは、社債が2億4百万

円、長期借入金が1億14百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億54百万円減の77億58百万円となりました。これは、四半期純利益4億78百万円を計上した一方で、自己株式7億45百万円を取得したこと、剰余金の配当3億2百万円があったことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億8百万円増の13億59百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億71百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億93百万円、売上債権の減少額が5億89百万円、減価償却費が5億10百万円となった一方、法人税等の支払額が11億79百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億17百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億31百万円あった一方、定期預金の預入による支出が6億71百万円、敷金保証金の返還請求権買戻しによる支出が1億36百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億79百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億83百万円があったものの、自己株式の取得による支出7億45百万円及び長期借入金の返済による支出が4億1百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月26日発表の業績予想から修正はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸残高に基づき、合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに経常利益が304,466千円、税金等調整前四半期純利益が527,578千円それぞれ減少しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,975	1,742,628
受取手形及び売掛金	1,881,021	2,470,225
商品及び製品	5,133,469	5,798,191
原材料及び貯蔵品	2,997	15,714
その他	650,465	656,133
貸倒引当金	△1,089	△12,085
流動資産合計	9,657,840	10,670,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,383,328	2,990,960
その他（純額）	54,816	114,439
有形固定資産合計	2,438,144	3,105,399
無形固定資産	67,971	48,287
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,530	2,462,318
その他	824,404	755,552
貸倒引当金	—	△6,306
投資その他の資産合計	3,480,934	3,211,564
固定資産合計	5,987,050	6,365,251
資産合計	15,644,890	17,036,059

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,407	3,009,352
短期借入金	445,000	296,129
未払法人税等	—	617,108
賞与引当金	176,086	64,431
ポイント引当金	23,500	12,000
株主優待引当金	28,147	44,524
その他	2,216,992	2,738,226
流動負債合計	6,250,133	6,781,770
固定負債		
社債	861,375	1,065,750
長期借入金	413,180	527,400
退職給付引当金	127,160	103,932
役員退職慰労引当金	170,363	197,826
その他	64,413	46,992
固定負債合計	1,636,492	1,941,901
負債合計	7,886,625	8,723,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,678,791
資本剰余金	1,816,870	1,814,783
利益剰余金	4,985,322	5,727,724
自己株式	△754,884	△927,440
株主資本合計	7,728,187	8,293,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,473	△3,862
為替換算調整勘定	△54,665	△38,656
評価・換算差額等合計	△58,138	△42,519
少数株主持分	88,215	61,047
純資産合計	7,758,264	8,312,386
負債純資産合計	15,644,890	17,036,059

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	24,781,610
売上原価	9,879,304
売上総利益	14,902,306
販売費及び一般管理費	13,545,168
営業利益	1,357,137
営業外収益	
受取利息	3,720
受取家賃	39,587
その他	53,984
営業外収益合計	97,291
営業外費用	
支払利息	36,498
賃貸費用	37,173
その他	12,938
営業外費用合計	86,609
経常利益	1,367,819
特別利益	
関係会社株式売却益	24,528
貸倒引当金戻入額	10,442
権利金収入	35,000
分配金収入	9,906
特別利益合計	79,878
特別損失	
減損損失	234,835
固定資産除却損	13,050
債権売却損	33,127
店舗閉鎖損失	37,832
商品評価損	223,112
役員退職慰労金	11,823
特別損失合計	553,781
税金等調整前四半期純利益	893,916
法人税、住民税及び事業税	533,055
法人税等調整額	△144,682
法人税等合計	388,373
少数株主利益	27,168
四半期純利益	478,374

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
売上高	7,843,221
売上原価	3,163,117
売上総利益	4,680,104
販売費及び一般管理費	4,421,955
営業利益	258,149
営業外収益	
受取利息	1,536
受取家賃	11,235
販売促進協力金収入	6,029
その他	2,084
営業外収益合計	20,885
営業外費用	
支払利息	10,266
賃貸費用	11,411
その他	5,672
営業外費用合計	27,350
経常利益	251,683
特別利益	
関係会社株式売却益	24,528
貸倒引当金戻入額	10,442
権利金収入	5,000
分配金収入	142
特別利益合計	40,113
特別損失	
減損損失	11,327
固定資産除却損	13,050
債権売却損	33,127
店舗閉鎖損失	24,711
特別損失合計	82,217
税金等調整前四半期純利益	209,580
法人税、住民税及び事業税	△4,585
法人税等調整額	67,896
法人税等合計	63,310
少数株主損失(△)	△23,285
四半期純利益	169,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	893,916
減価償却費	510,223
減損損失	234,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,655
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,500
株主優待引当金の増加額 (△は減少)	△16,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,302
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,528
固定資産除却損	34,359
債権売却損	33,127
受取利息及び受取配当金	△3,720
支払利息	36,498
保険解約損益 (△は益)	△12,112
売上債権の増減額 (△は増加)	589,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,606
その他	△189,411
小計	2,979,319
利息及び配当金の受取額	3,104
利息の支払額	△31,290
法人税等の支払額	△1,179,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△671,343
定期預金の払戻による収入	931,125
有形固定資産の取得による支出	△55,370
無形固定資産の取得による支出	△7,072
保険積立金の解約による収入	44,068
敷金及び保証金の差入による支出	△96,054
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△136,072
敷金及び保証金の回収による収入	51,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,868
その他	64,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,985

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283,871
長期借入れによる収入	95,000
長期借入金の返済による支出	△401,940
社債の償還による支出	△314,625
株式の発行による収入	3,780
自己株式の取得による支出	△745,682
割賦債務の返済による支出	△8,527
配当金の支払額	△289,245
その他	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,189
現金及び現金同等物の期首残高	851,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,947

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,762,632	80,588	7,843,221	—	7,843,221
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	7,164	7,164	(7,164)	—
計	7,762,632	87,753	7,850,385	(7,164)	7,843,221
営業利益又は営業損失(△)	306,964	△54,651	252,313	5,835	258,149

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,998,059	783,551	—	24,781,610	—	24,781,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	35,806	—	35,806	(35,806)	—
計	23,998,059	819,358	—	24,817,417	(35,806)	24,781,610
営業利益又は営業損失(△)	1,211,890	151,053	△6,224	1,356,719	418	1,357,137

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電
- (3) その他事業……戸建住宅の設計及び施工

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がインテリア・雑貨小売販売事業においては、283,095千円減少し、家電企画卸売販売事業においては、21,370千円減少しております。

4 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の消却

平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月31日に自己株式10,336株を消却し、当該自己株式の帳簿価額917,940千円を利益剰余金から減額しました。

②自己株式の取得

平成21年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月10日から平成21年3月12日までの期間に、自己株式8,500株745,384千円を取得しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成21年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	26,053,987
II 売上原価	10,376,133
売上総利益	15,677,854
III 販売費及び一般管理費	13,593,344
営業利益	2,084,509
IV 営業外収益	105,422
V 営業外費用	197,177
経常利益	1,992,754
VI 特別利益	28,011
VII 特別損失	261,271
税金等調整前四半期純利益	1,759,493
税金費用	828,963
少数株主損失	51,155
四半期純利益	981,685

「参考」

四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,367	1,401,828
受取手形及び売掛金	1,983,240	2,322,006
商品及び製品	4,587,235	5,049,937
原材料及び貯蔵品	2,997	15,714
その他	580,641	716,894
貸倒引当金	—	△12,000
流動資産合計	8,680,482	9,494,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,309,823	2,873,963
その他（純額）	50,738	84,234
有形固定資産合計	2,360,561	2,958,198
無形固定資産	50,446	34,109
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,573,233	2,379,890
その他	1,298,657	1,256,142
貸倒引当金	—	△1,000
投資損失引当金	△87,965	△81,501
投資その他の資産合計	3,783,926	3,553,531
固定資産合計	6,194,934	6,545,839
資産合計	14,875,416	16,040,221

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,268,134	2,870,904
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	—	614,972
賞与引当金	170,236	64,431
ポイント引当金	23,500	12,000
株主優待引当金	28,147	44,524
その他	1,943,482	2,343,060
流動負債合計	5,733,499	5,949,892
固定負債		
社債	780,000	990,000
長期借入金	347,500	460,000
退職給付引当金	127,160	103,932
役員退職慰労引当金	170,363	197,826
その他	60,872	28,543
固定負債合計	1,485,896	1,780,301
負債合計	7,219,396	7,730,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,678,791
資本剰余金	1,816,870	1,814,783
利益剰余金	4,916,627	5,747,754
自己株式	△754,884	△927,440
株主資本合計	7,659,492	8,313,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,473	△3,862
評価・換算差額等合計	△3,473	△3,862
純資産合計	7,656,019	8,310,026
負債純資産合計	14,875,416	16,040,221

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	23,243,142
売上原価	9,353,211
売上総利益	13,889,931
販売費及び一般管理費	12,700,103
営業利益	1,189,827
営業外収益	
受取利息	5,738
受取家賃	48,205
その他	51,369
営業外収益合計	105,313
営業外費用	
支払利息	27,187
賃貸費用	48,484
その他	12,362
営業外費用合計	88,034
経常利益	1,207,106
特別利益	
貸倒引当金戻入益	12,143
権利金収入	35,000
分配金収入	9,906
特別利益合計	57,050
特別損失	
減損損失	234,835
債権売却損	33,127
店舗閉鎖損失	15,374
関係会社株式売却損	49,999
投資損失引当金繰入額	6,463
商品評価損	167,405
役員退職慰労金	11,823
特別損失合計	519,028
税金等調整前四半期純利益	745,128
法人税、住民税及び事業税	487,339
法人税等調整額	△131,859
法人税等合計	355,479
四半期純利益	389,648

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。